

ROTOBOビジネスニュースクリップ

2023年4月7日 第86号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注)記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

1. 経済全般

(1)政治・経済全般

ミシュスチン首相、2023年の政府の主要課題を議会で報告

3月23日付コメルサントによれば、3月23日、ロシアのミシュスチン首相が、ロシア議会国家院(下院)において過去1年間の政府の活動と2023年の課題について報告を行った。報告の中で同首相は、2023年のロシア政府の課題として以下の6つを掲げた。すなわち、①友好国との協力関係の強化と有望パートナーの開拓(とくに対中関係のさらなる強化とユーラシア経済連合加盟国との協力プロジェクトの拡大)、②技術主権の強化(「非友好国」からの輸入を代替しうる競争力の高い製品の製造プロジェクトの継続、国産機器購入に対する税制優遇の導入)、③金融主権の確立(西側の資金源へのアクセス遮断にともなうロシアにおける証券市場および銀行セクターの発展)、④国土全体のインフラ整備(とくに運輸・公共サービス)、⑤国民の福利厚生の上昇(最低賃金の引き上げ、社会的弱者への支援、軍需産業従事者への住宅費支援制度の導入)、⑥人口対策(強制医療保険の効率向上、生活環境の整備)などだ。また、ミシュスチン首相は財政について言及し、2023年度予算がGDPの2%に相当する財政赤字を盛り込んだものであることもあらためて指摘、この赤字は国内からの借入金でまかなわれる予定で、国民福祉基金を利用することもありうるとした。2023年1~2月のロシアの財政赤字は2兆5,810億ルーブルであり、これは通年で予定される赤字(2兆9,250億ルーブル)の88%に相当する(前年同期には4,150億ルーブルの黒字)。2023年1~2月の連邦財政の歳入は前年同期比25%減の3兆1,600億ルーブルで、歳入の減少には石油・ガス収入が46%低下したことが影響している。

※ミシュスチン首相の演説内容のロシア語原文はこちらから。

<http://government.ru/news/48055/>

プーチン大統領、政府会議において制裁の影響を認める発言

3月29日付タスによれば、3月29日、プーチン大統領は政府閣僚との会合に出席し、ロシア経済についての現状認識と制裁の影響、当面の見通しと課題について語った。その発言要旨は以下のとおり。

—西側企業のロシア撤退後に形成された穴をロシア企業が埋め、また東方および南方諸国との関係が急速に発展しており、そうした影響で2022年7月以降、ロシア経済は良い形で推移している。

—2022年3月のロシアのインフレ率は4%を下回るであろう。

—成長軌道への回帰に気を緩ませてはならない。効率を高め、技術的、人的、そして金融主権を確保しなければならない。なぜならロシア経済に対して加えられた不当な制限は中期的には経済へ否定的に作用するからだ。

—制裁によって自動車工業、軽工業は甚大な被害を被った。これらを再建することは政府の最重点目標である。

—今のところロシアの製造業の動向は芳しいとは言えず、残念ながら、昨年のレベルを下回っている。産業発展プロジェクトの支援に関する決定が採択され、その中には産業融資やクラスター投資プラットフォームなどの新しい対策も含まれている。

ーサプライチェーン再構築の効果もあって、ロシアの主要な外国パートナーとの貿易は増加している。ロシアと諸外国との連携は貿易のみに留まらない。例えば、先般、中国とは、技術的パートナーシップの構築、インフラの整備、金融分野や実体経済8つの分野で協力していくことを約束した。

ー経済の成長には内需を拡大していく必要がある。国民の賃金と実質可処分所得は国全体で再び実質的な上昇に転じているが、今のところ、きわめて控えめな数字でしかない。他方、失業率はロシアでは記録的に低いレベルにある。

※プーチン大統領のスピーチのロシア語原文はこちらから。

<http://kremlin.ru/events/president/news/70800>

経済発展省が2023年1～2月のGDP増減率を発表

3月29日、ロシア経済発展省が2023年1～2月の主要経済指標を発表した。それによると、2023年1月のGDP増減率は▲3.2%、2月は▲3.1%で、1～2月では▲3.2%であった。

図表 2022～2023年のロシアにおける月別経済指標の推移

	2021	2022													2023		
		1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1-12月	1月	2月	1-2月
GDP(前年同月比、%)	4.7	5.9	4.0	1.5	▲3.3	▲3.9	▲5.1	▲3.9	▲3.5	▲4.5	▲4.5	▲4.0	▲4.2	▲2.1	▲3.2	▲3.1	▲3.2
鉱工業生産(同)	6.4	8.0	5.4	2.3	▲2.6	▲2.4	▲2.4	▲0.5	▲0.1	▲3.1	▲2.6	▲1.8	▲4.3	▲0.6	▲2.4	▲1.7	▲2.0
農業生産(同)	▲0.4	0.8	1.1	3.0	3.2	2.2	2.1	0.8	9.1	6.7	10.9	8.2	6.1	10.2	2.7	2.6	2.7
小売商品販売高(同)	7.8	3.1	5.5	2.0	▲9.8	▲10.1	▲9.6	▲8.7	▲8.8	▲9.8	▲10.0	▲7.9	▲10.5	▲6.7	▲6.6	▲7.8	▲7.2
実質賃金(同)	4.5	1.9	2.6	3.6	▲7.2	▲6.1	▲3.2	▲3.2	▲1.2	▲1.4	0.4	0.3	0.6	▲1.0	0.6	n.a.	n.a.
消費者物価上昇率(同)	8.4	8.7	9.2	16.7	17.8	17.1	15.9	15.1	14.3	13.7	12.6	12.0	11.9	11.9	11.8	11.0	11.4
失業率(%)	4.8	4.4	4.1	4.1	4.0	3.9	3.9	3.9	3.8	3.9	3.9	3.7	3.7	3.9	3.6	3.5	3.6
ルーブルの対ドルレート(月平均)	73.7	75.9	77.3	103.7	77.8	64.6	57.2	58.1	60.3	59.8	60.9	60.9	65.3	67.5	69.3	73.0	n.a.
ウラル原油価格(ドル/バレル)	69.1	86.4	93.7	91.3	71.0	80.0	90.2	84.2	75.9	68.6	71.9	66.7	50.2	77.5	49.0	49.3	n.a.

(出所)ロシア経済発展省HP

東方経済フォーラム、9月10～13日に開催

3月29日付Lenta.ruによれば、東方経済フォーラムの日程が2023年9月10～13日に変更された(3月7日の発表では9月12～15日)。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区ロシア大統領全権代表がこれを伝えた。新たな日程は、国際イベントのスケジュールを考慮して承認された。2022年の同フォーラムには、ロシアを含む68の国と地域から7,000人超が参加した。

シリアノフ財相、3月末に2兆5,000億ルーブルが連邦予算へ繰り込まれたことを発表

4月2日付タスによれば、アントン・シリアノフ財務大臣はロシア1のテレビ番組で、3月末に連邦予算へ2兆5,000億ルーブルの歳入があったと述べた。これより前、3月28日時点では、連邦予算の歳入は3兆4,900億ルーブル、歳出は7兆5,000億ルーブルで、財政赤字は4兆ルーブルを超えていた。2023年の予算案では、歳入が26兆1,300億ルーブル、歳出が29兆500億ルーブルで、2兆9,200億ルーブルの財政赤字を想定している。

(2) 対外経済関係

トルコ経由でロシアに輸入されるフランス製シャンパンの出荷量が2022年に182%増加

3月22日付フォーブズによれば、これは、Trade Data Monitorの統計データとしてブルームバーグ通信が報じたものの。シャンパンをロシアに直接供給することは現在、困難となっている。業界団体であるComite Champagneのデータが立証するように、この1年間でフランスの生産者たちはトルコへの輸出を120%増やしたほか、UAEへの輸

出を75%増加させた。Trade Data Monitorは、フランス製シャンパンの買付けを急増させた国々がこれをロシアに再輸出している可能性を否定していない。フランスからロシアへのシャンパンの直接の出荷量は、2021年の230万本から2022年には43万5,000本と80%以上減少している。その結果、2021年に世界13位のシャンパン輸入国であったロシアの順位は38位まで落ち込んだ。2022年春、EUは単価300ユーロを超える奢侈品のロシア向け輸出を禁止する措置を発動した。しかしながら、シャンパン1本の価格はこれより低いことが多く、ロシア市場向けの供給は全面的に禁止されているわけではない。シャンパン生産者の団体であるL'Union des Maisons de Champagneの推測では、物流、支払い、保険、レピュテーションリスクなどにまつわる困難から、生産者はロシアに直接ワインを供給することに消極的になっているという。また、湾岸諸国及びトルコによるシャンパン輸入量の増加は、ウクライナ戦争がもたらしたこれらの国へのロシア人の流入とも関係があると考えられるとしている。

イランへの外国投資でロシアがトップに

3月23日付コメルサントが伝えるイランのエフサン・ハンドウジ経済・財務相の発表によれば、イランに対する1年間の外国投資の総額は41億8,000万ドルで、うちロシアによる投資が27億6,000万ドルとなり、断トツの1位であった。イランへの外国投資の上位国は以下のとおり。①ロシア(27億6,000万ドル)、②アフガニスタン(2億5,600万ドル)、③イラク(2億2,300万ドル)、④在外イラン人(2億2,000万ドル)、⑤UAE(1億7,700万ドル)。ハンドウジ経済・財務相によれば、ロシアの投資は、工業、鉱業、運輸分野のプロジェクトに対して行われている。

カザフスタンがロシア向けの並行輸入に制限導入

3月23日付RBKによれば、カザフスタンでは、4月1日から国内に搬入される商品と搬出される商品を記録し、追跡するシステムが施行される。これにより「国境から国境までの商品の移動全体をリアルタイムで追跡する」ことが可能となり、対ロシア制裁の回避が阻止されることになる。これについては、Financial TimesとEurasianetが、複数のカザフスタンの高官からの情報として報じている。関係者によれば、「カザフスタン政府は、カザフスタンがロシアとの貿易に対していかなる制裁や制限を課さないことを繰り返し表明してきた。しかしながら、カザフスタンは西側の制裁が回避されることを認めているわけではなく、そのような回避のための場所になるつもりはない」という。カザフスタン国家統計局のデータによれば、2022年のロシア向け輸出は、前年と比べて25%増加した。FTによれば、カザフスタンからロシアに輸出された洗濯機は、2021年にはゼロだったが、2022年には10万台となった。Eurasianetの報道では、2021年にカザフスタンがロシアに輸出した高度半導体は1万2,000ドル相当にすぎなかったが、2022年には370万ドルに急増した。上述の政府高官の指摘では、少なからぬ量の欧州製品がカザフスタンに到着しており、それが対ロシア制裁を発動していないトルコ及び中国を経由してロシアへ輸出されるのだという。そのほか、7人の情報筋がロイター通信に語ったところによれば、ここ数週間、ロシア企業側からカザフスタンの取引先に対して、国際的な制裁を回避してほしい旨の依頼が殺到しているとのことである。これらの依頼は、電話機、ベアリングから航空機部品、レアアースまできわめて多岐にわたる製品に関するものである。2人の情報筋は、こうした傾向は、制裁対象商品のトルコからの供給が途絶えたためだとしている。

2023年1～2月、ロシアから中国へのプラチナ輸出が279倍に増加

3月23日付RBKが伝える中国税関のデータによると、2023年1～2月にロシアから中国へのプラチナの輸入量が前年同期と比べて279倍の1.67t、パラジウムの輸入量が8.5倍の2.72tに急増した。またパラジウムと同様に様々な用途の触媒の製造に使用される白金族のロジウムは7倍(26.2 kgから0.19 t)に増加した。ロシアはパラジウムの世界市場の40%を占めている。ロシアで最大の白金族金属の生産者はノリリスク・ニッケルである。同社のウラージミル・ポターニン共同経営者兼社長は、2022年7月にRBKのインタビューで、ロシア企業や商品に対する西側の制裁により、輸出の一部をアジアやその他の友好国の市場に向けざるをえなかったと述べている。同社長によると、モロッコのタンジエ港を経由する代替サプライチェーンが構築されつつあるという。主に中国や東南アジアの市場への輸出が目的である。同社にとってこれは欧州向けよりも割高になるが、より快適な条件を備えたこれらの市場への転換を始めるという。

2022年のロシアとインドの貿易高は384億ドル

3月29日付タスによれば、ロシアは初めてインドの貿易パートナーとしてトップ5に入り、2022年に両国の貿易高は384億ドルに達した、とロスネフチのイーゴリ・セーチンCEOが伝えた。セーチンCEOは「2025年までに貿易高を300億ドルに増やそうという両国首脳が設定した目標は期限前に達成された」と指摘した。現在、ロスネフチは、採掘から石油精製、石油製品の販売までのインドのパートナーと総合的な協力を積極的に推進している。

プーチン大統領、ロシアの新たな外交政策コンセプトを承認

3月31日付タスによれば、3月31日、プーチン大統領は大統領令第229号に署名し、新たな「外交政策コンセプト」を承認した。同文書の要点は以下の通り。

- ーロシアは独自の国家・文明であり、ユーラシア・欧州太平洋地域に広がる大国であり、ロシア的世界の砦である。ロシアは世界のパワーバランス維持と、人類の平和的発展において唯一無二の役割を果たしている。
- ーロシアによる他国との関係は、他国の政策が建設的か、中立的か、非友好的かによって決まる。
- ーロシアは自国の防衛と同盟諸国への攻撃防止のために自らの軍事力を使用する。
- ーロシア政府は、すべての国家にとって等しく安全が保障されることを目指すが、それはあくまで相互主義の原則に基づいてのことである。
- ーロシアは、すべての国家の独自性、発展や、発展途上国の世界経済への参加拡大のための等しい条件が守られるような国際関係のシステムを目指す。国際法の発展においては、多極的世界の現実を踏まえなければならない。
- ーロシアの人道政策上の優先事項は、ロシア嫌悪症への対抗、ロシア語、ロシアの文化、スポーツ、ロシア正教会の保護、歴史的真相のための闘いである。
- ーロシアは自らを西側の敵とは考えておらず、西側から隔離されようともしていない。ロシアは西側諸国がロシア政府との紛争が不毛であることを認識し、多極化を受け入れることを期待している。
- ーロシアにとっての優先事項は、世界の状況における米国や他の非友好国の「支配の痕跡」を一掃し、彼らが経済における自らの地位を悪用する力を低下させ、あらゆる国家が新植民地主義的、覇権主義的野心を断念する条件を創出することにある。
- ーロシア政府は、ワシントンの方針がロシア自ら及び国際的な安全、平和及び人類全体の公平な発展に対する主なリスクであると考えている。
- ーユーラシアは、平和、安定、信頼、繁栄の空間とならなければならない。これが21世紀におけるロシアのフラッグシッププロジェクトである。
- ーロシアは、インドと中国という友好的なグローバルパワーセンターとの関係を深化させることを非常に重要であると考えている。
- ーロシアは、アフリカが世界の発展に向けて影響力ある拠点となることを後押しするとともに、中南米との協力を拡大していく。
- ーロシアは友好的なイスラム文明との包括的で互恵的な協力を強化していく。
- ーロシアはアジア太平洋地域を分断する政策に反対する。

※新たな外交政策コンセプトのロシア語原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202303310007>

プーチン大統領が原発開所式に合わせてトルコを訪問する可能性

3月31日付ヴェドモスチによれば、3月27日、トルコのエルドアン大統領はA Haberテレビで、ロスアトムに参加により建設中のトルコ初の原子力発電所であるアックユ原発の核燃料装填式に、ロシアのプーチン大統領が出席する可能性があるとして述べた。式典は、トルコの大統領と議会の選挙(5月14日)の2週間半前に行われる予定である。エルドアン大統領は、式典がプーチン大統領の公式訪問中に行われる可能性があるとして述べた。ロシアのペスコフ大統領報道官は、この発言を否定しなかった。以前プーチン大統領は、アックユ原発関連のイベントにテレビ会議を通じて参加している(例えば2021年3月の3号機のコンクリート打設式)。2018年4月3日に行われた同原

発の起工式で、プーチン大統領は2023年のアックユ原発開所式に出席する予定であることを表明した。原子炉4基から成るアックユ原発は、2018年からメルシン州で建設中である。プロジェクト費用は220億ドルと見積もられている。発電ユニットにはそれぞれ出力1,200 MWのロシア製加圧水型原子炉が設置される。ロシア側はこの原発の建設者であり、所有者でもある。ロスアトムは、原子力エンジニアを含む原発のトルコ人スタッフの教育を行っている。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ノヴァク副首相、ウスチルガのLNGプロジェクトに中国企業を誘致する意向

3月21日付コメルサントによれば、ロ中首脳会談後、ノヴァク副首相は、ロシア政府がウスチルガ（レニングラード州）におけるルスヒムアリアンス（ガスプロムとルスガズドブィチャの合弁企業）のLNGプラント及びガス化学プラント建設事業に中国側パートナーを誘致する意向であることを明らかにした。だが、ノヴァク副首相は、中国側パートナーがプロジェクトに資本参加するのか、あるいは設備を供給するだけなのかについては明確にしなかった。対象となるプラントでは、年間450億m³のガスを精製するほか、1,300万tのLNG、最大400万tのエタン、220万tの液体炭化水素燃料を生産する計画である。計画では、当該プラント第1フェーズの立ち上げは2024年、第2フェーズは2025年とされていた。しかし、EUの制裁がプロジェクトの実現に困難を生じさせた。ドイツ企業Lindeがガスプロム向けの機器の設計、建造、供給を拒否したことから、ルスヒムアリアンスはガスタービンの代替サプライヤーを探さなければならなくなった。専門家の意見では、①中国企業はアジア太平洋地域向け販売を見込むことのできる極東及び北極圏のプロジェクトのほうにより興味を持っている、②ウスチルガのプロジェクトは制裁リスクが高く、バルト海がアジア太平洋市場から遠いことから、中国企業の興味はむしろエンジニアリングや機材の供給にあるのではないかと、という。

ブルガリア政府、原発用設備のロシアからの輸入を許可

3月22日付RBKによれば、ブルガリア政府は、例外として、コズロドゥイ原子力発電所が必要な設備や材料をロシアから購入することを許可した、とロセン・フリストフ・エネルギー大臣が語った。「これはまだ他のサプライヤーが見つからない緊急のスペアパーツ、サービス、材料についての話だ。我々は、新しいサプライヤーの選定作業を続けている。我々が取り組んでいるもう一つの方向は、今後数年間のコズロドゥイ原発の安全な使用と国のエネルギー安全保障の確保のために、これらのストックを拡充することだ」とフリストフ大臣は説明した。コズロドゥイ原発は、ドナウ川沿岸のコズロドゥイ市から5kmの地点にある。発電量は2,000MWである。ロスアトムが2基のソ連製加圧水型原子炉に核燃料などを供給している。

ガスプロムネフチ社長、ロシアの石油産業への制裁強化を予想

3月28日付コメルサントによれば、3月28日、ロシア・エネルギー省の会合でガスプロムネフチのデューコフ社長が「2023年はより一層厳しい状況となるだろう。我々は制裁圧力が強化されると予想している」と語った。これに関連して、デューコフ社長は今すぐに制裁に備え、特に鉄道、パイプライン、港湾施設、タンカー船団の拡大といった輸送インフラの整備に特に関心を払うよう訴えた。その他、同社長は、西側の金融システムから独立した金融システムを構築することは制裁の影響を中和するのに役立つと指摘した。IEAによると、2023年1月のロシアの石油・ガス輸出収入は、前年同期に比べ40%減少し、185億ドルであった（前年1月は300億ドル）。収入減少の主な原因は、2022年12月に発効したロシア産原油に対する禁輸措置であることは言うまでもない。

ノヴァク副首相、ロシアのエネルギー産業の優先課題を語る

3月28日付Rossiiskaya Gazetaによれば、アレクサンドル・ノヴァク副首相は、エネルギー省理事会において、2023年および中期的展望におけるロシアの経済の行方は燃料エネルギー産業の業績の安定性に左右されるだ

ろうと述べた。同副首相の発言要旨は以下のとおり。非友好国による数々の厳格な行動(制裁、上限価格導入、禁輸措置、技術供給の禁止、ガスパイプラインの爆破)にもかかわらず、2022年の石油・石炭部門ならびに電力部門の指標は2021年の記録を上回るほどとなった。物流も方向転換されつつある。製油所の近代化は継続されており、新たな発電施設が操業を開始している。この結果、燃料エネルギー産業は連邦予算収入の42%を担うようになってきている。ロシアの燃料エネルギー産業の優先的な課題としては、第1に、友好国との関係の発展、当該諸国への物流の方向転換、商取引の拡大が挙げられる。つまり、アジア太平洋諸国、中央アジア、アフリカ、ラテンアメリカの市場である。これらの市場に対するエネルギー資源の持続的かつ安定的な供給を可能とする仕組みやツールを構築することが重要だ。新たな物流チェーン、タンカー船団編成の継続、支払いツールの構築および自国通貨決済への移行、さらにはロシアのパートナーが認めてくれるような新たな保険制度の創出がこれに該当する、と副首相は指摘した。第2に、「技術主権」の強化がある。発電施設、鉱山設備、LNGの生産技術基盤の創出がこれに該当する。産業商業省との協力のもとに、抽出が困難な埋蔵資源の採掘技術の開発を目的とした輸入代替調整会議を石油部門に設置する予定だ、とノヴァク氏は語った。従来型の埋蔵資源の採掘量が減少している今、こうした資源は将来、ロシアの石油採掘の基盤となるべきものである。第3に、輸送、公共、社会インフラの先行整備が挙げられる。すなわち、新たな市場に対する炭化水素資源の供給インフラの建設である。ガス部門のインフラ開発計画編成作業を完成させる必要がある。つまり、西部、東部、サハリンのガス輸送システムの接続である。ガスパイプライン「シベリアのカ2」建設に関するモンゴル、中国との連携も継続する。ロシアは2023年にこのルートによるガス供給契約条件について中国と合意を達成する計画である。もう一つ、ノヴァク氏は重要な課題としてLNG生産・輸出の拡大を挙げ、ロシアが2030年までにLNG1億tの生産を達成するといったような、もっと野心的な目標を掲げるべきだと主張した。ノヴァク副首相は、LNG生産プロジェクトに対し資源基盤、設備、技術を提供する必要があるほか、ギダン半島におけるアークティックLNG2、ウスチルガにおけるガス化学工場といった新規LNGプロジェクトの実現を支援しなければならないと語った。

エネルギー省、西側価格設定機関のロシア産原油の相場は実勢価格を反映していない

3月29日付タスが伝えるロシア・エネルギー省のパーヴェル・ソローキン第一次官の情報によれば、現在、西側の価格設定機関はロシア産原油の相場価格を発表しているが、これは実勢価格や市場の実状と対応していないという。ロシアでは実勢価格の国内指標を策定する作業が進められている。

サハリン2の純利益が倍増

4月3日付コメルサントが伝えるサハリン2の新運営会社「サハリンスカヤ・エネルギー」のIFRS(国際財務報告基準)の情報によると、2022年の純利益は、ほぼ倍増して40億ドルとなった。同社の売上高は96億800万ドルで、2021年の同指標の1.7倍であった。2021年には1,041万tだった同社のLNG出荷量は2022年には約1,150万tに増加し、石油については2021年の416万tから370万tに低下した。LNGの出荷先は、全体の60.6%が日本、15.8%が韓国、17.9%が中国、4.5%が台湾、1.25%がインドネシアであった。石油の出荷先は、64.3%が中国、26.8%が韓国、8.9%が日本となった。

ウラル原油価格が前年のほぼ半値に低下

4月3日付コメルサントによれば、ロシア財務省は、ロシア産原油の代表的銘柄であるウラル原油の3月の平均価格が1バレル47.85ドルであったことを発表した。これは2022年3月の1バレル89.05ドルより46%安い水準である。2023年第1四半期のウラル原油の1バレル当たりの平均価格は48.92ドルであった(前年同期は88.95ドル)。

ロシアとインド、原油取引の価格設定基準をドバイ原油へ

4月3日付コメルサントが伝えるロイター通信の報道によれば、ロスネフチとインディアン・オイルは、ロシア産原油供給取引における価格形成に際してのベンチマークとして欧州の「ブレント」ではなく、アジアの「ドバイ」に依拠することを決めた。ロスネフチは3月29日に発表された新しい取引の枠内で、インドへの石油供給を倍増させる。新会計年度の4月1日から同社は原油を毎月最大で150万t(1,100万バレル)販売することになる。指標となるドバ

原油の価格はドルで表示され、この指標は原油販売に際してアジアのトレーダーと石油会社によって用いられている。

(2)自動車・輸送機器

Volkswagenがロシア税関に3億ルーブルを請求する訴えを提起

3月23日付Autonewsによれば、Volkswagen Groupは、沿ヴォルガ地方の一連の税関に対して追徴課税と罰金の取り消しを求める訴えを、裁判所に提起した。一件の資料によれば、これらの税関当局は2019年から2020年にかけての同社の業務に対する机上調査を行い、それにもとづいて、相当数の税関申告書に対して追徴課税を行った。追加請求に関する決定が下された時期は2022年および2023年である。Volkswagen Groupは、これらの追徴課税と罰金を過大請求とみなし、現在その返還を請求している。並行輸入協会理事によれば、税関当局からの追加請求は制裁措置とはいっさい関係がないという。というのも、調査の対象となったのが2019年から2020年にかけての同社の事業であるからだ。専門家の推測では、今回の訴えの原因は、沿ヴォルガ連邦管区において事業を行う外国企業の大半にかかわってくる輸入品申告手続きの変更にあるという。これより前にも報道されたように、ロシアにおけるVolkswagen Groupの全資産は、GAZグループによる訴訟の提起を受けて差し押さえられている。というのは、GAZグループは、VWの合弁事業からの撤退を受けて、156億ルーブルの賠償を請求しているからだ。これに対し、Volkswagenロシア事務所の広報は、GAZが訴訟を起こしたことに驚いているとの発表を行った。

モスクワ近郊のMercedes工場で中国の紅旗車の組立が始まるかもしれない

3月23日付イズベスチヤによれば、ロシアのディーラーであるアフドムに売却されるMercedes-Benzの工場で、中国の紅旗(Hongqi、第一汽車=FAWのブランド)のプレミアムカーの組立が始まる可能性がある。同工場が中国車の組立を開始することは、アフトスマルト(アフドムの自動車サブスクリプション・サービスを行う子会社)のマキシム・シニコCEOが発表した。その際、ブランド名は明らかにされなかった。「我々の主な課題は、Mercedes、BMW、Audiなど我々に馴染みのある、年間15万~20万台売れていたブランドに取って代わることだ。このセグメントのポテンシャルは高い」と同CEOは述べた。中国では、紅旗を除いてプレミアム・セグメントで注目すべきブランドはない。最初に生産が開始されるのは、クロスオーバー車の可能性がある。そのうちHS5は、すでに2022年末にロシアで認証済みである。当時、紅旗はこのモデルをロシアに輸出する計画だった。また、同ブランドの旗艦モデルであるセダンH9も型式認証を取得している。

タトネフチ、Nokian Tyres工場の完全所有者に

タトネフチは、レニングラード州フセヴォロシスクにあるフィンランドのNokian Tyresのタイヤ工場の株式の100%所有者となった。これは統一国家法人登記簿の記載によって確認された。さらに、自社所有または賃貸の不動産の賃貸および管理を行う有限責任会社ハッカ・インヴェストもタトネフチの所有に完全に移管された。この変更の3月24日記載の登記簿で確認された。2023年2月に連邦反独占庁は、有限責任会社ノキアン・タイヤズ、有限責任会社ハッカ・インヴェスト、有限責任会社ノキアン・シーナの定款資本100%をNokian Tyresから取得するための株式会社タトネフチの3件の請願を承認した。その後、この取引は外国投資監督政府委員会により承認された。取引額は2億8,500万ユーロだった。これにともない、3月30日、Nokian Tyresは、ロシア事業を石油会社タトネフチに売却し、ロシアでのすべての事業を停止したと発表した。同社のウェブサイトには「Nokian Tyresは、ロシアでの登記関連の手続きを終えた後、タトネフチへのロシア事業の売却を完了した。Nokian Tyresはこれによりロシアにおけるすべての事業を終了した」と掲載されている。

※情報源: 3月26日付タス、3月30日付Gazeta.ru

※Nokian Tyresによるプレスリリースはこちらから。

<https://www.nokiantyres.com/company/news-article/nokian-tyres-plc-has-completed-the-sale-of-its-operations-in-russia/>

イランのSaipa、ロシア市場に進出

3月28日付コメルサントによれば、ロシアのベスト・モーターズ社は6月1日からロシアでイランブランドSaipaの自動車の販売を開始することを計画している。これについて3月27日の記者会見で同社の代表が語った。最初のロットとなる自動車1,000台が並行輸入方式によりアゼルバイジャン経由で納入される。その後はカスピ海を通るフェリーによる代替ルートも検討されている。今のところ、対象となるSaipaのモデルはQuik、Saina、Shahinの3車種のみである。最初の2車種は1980年代中期のマツダをプロトタイプとして製造されたもので、3つ目の車種のプロトタイプは4年前に製造が終了となったトヨタカローラである。最も安いモデルは100万ルーブル程度で、最も高いモデルは約170万ルーブルになると予想される。ベスト・モーターズの発表によれば、Saipaのテストショールームは、ロシアでの販売を停止した別ブランドのオートサロンに代わってサンクトペテルブルグにオープンする予定で、おそらくSkodaのディーラーセンターの1つを念頭に置いていると思われる。ベスト・モーターズは今後1年間にロシア西部で120カ所のSaipaディーラーセンターをオープンすることを計画している。Saipaとの契約によれば、ベスト・モーターズは最初の1年間で1万台以上の自動車を販売しなければならず、3年間にロシアでこのイランブランドの自動車を4万5,000台販売することが計画されている。将来的には現地生産する計画もある（おそらくはサンクトペテルブルグで）。イラン側の代表者は記者会見で、イランの大手自動車部品メーカーがロシアに複数の工場を建設し、そこでフランス、ドイツ、日本のメーカーの自動車用部品の様々な種類の同等品を製造することを計画していると明らかにした。

トヨタ・サンクトペテルブルグ工場、自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)の所有に移行

3月31日付コメルサントによれば、トヨタ自動車は、工場の建屋、設備、土地を含めてサンクトペテルブルグのシュシャルィ地区に所在する自動車工場を、産業商業省傘下の自動車・エンジン中央科学研究所(NAMI)に完全譲渡する契約を締結した。他方、ロシア産業商業省は、この工場での生産をできるかぎり早く再開する可能性を検討しているとしている。コメルサント紙の取材源によると、NAMIはこの工場において自力で自動車生産をするわけではなく、日産の工場の場合と同様に、国内企業に工場を譲渡するかもしれないとのことだ。売り手候補のひとつとしては、国有企業「アルマズ・アンテイ」の名前が浮上しており、同社の従業員は2022年末のトヨタに対する検察による監査に参加していた。取材先の一人は、アルマズ・アンテイが2021年に開発着手を発表したクロスオーバーEV「E-Neva」をこの工場で生産するのではないかと語っている。他方、アルマズ・アンテイは一般的には軍需企業として知られており、S-300などの防空ミサイルシステムを製造している企業だ。

※トヨタ自動車によるプレスリリースはこちらから。

<https://newsroom.toyota.eu/toyota-transfers-its-saint-petersburg-plant-to-nami/>

増加するジョージア経由ロシア向けの乗用車の再輸出

3月31日付コメルサントによれば、ジョージアは2023年初頭、ロシアへの乗用車輸出を3倍以上に増やした。2023年1～2月の輸出量は978台(1,350万ドル)に達した(前年同期は209台)。また、ジョージアの税関統計によると、ユーラシア経済連合諸国(アルメニア、キルギス、カザフスタン)への輸出も数倍に増加している。カザフスタン向けは前年の935台に対し2,600台(5,150万ドル)、アルメニア向けは前年の365台に対し2,800台(5,020万ドル)、キルギス向けは前年423台に対し1,300台(4,320万ドル相当)だった。地元のアナリストは、実際これらの車両のほとんどはその後ロシアに持ち込まれており、ユーラシア経済連合諸国が車両の輸入のルートとして利用されていると考えている。市場関係者によると、このルートは主に地元の売り手が個人または再販業者に供給するために使用しているという。ジョージア自体は自動車を生産していないが、米国やドイツから積極的に輸入している。同国の政府統計機関によると、全体として、1月と2月の乗用車の再輸出は1万3,500台(2億3,680万ドル)と過去10年で最高となった。比較として、コロナ前の2019年には、ジョージアによる乗用車の再輸出は1年間で9,700台(5,980万ドル)であった。

裁判所はVolkswagenカルーガ工場の差押えを解除した

4月3日付コメルサントによれば、ニジェゴロド州商事裁判所はGAZグループの156億ルーブルを求める訴訟を受

けて凍結されていたVolkswagenのロシア資産に対する差押えを解除した。つまり同社の動産、不動産の差押えが解除されたのである。4月3日の審理においてVolkswagenの代表者たちは、被告のロシア資産は475億ルーブルと評価されており、訴えが認められた場合の損害賠償に十分であるとして、仮差止押えの金額156億ルーブルに対しては高すぎることを証明した。また、組立契約の枠内で原告には約40億ルーブルが支払われており、したがって請求額は116億ルーブルにまで減少した。Volkswagenはカルーガにある現在停止中の生産施設の生産能力を維持する必要がある。この施設の、地籍価値30億ルーブルの土地とおよそ200億ルーブルの価値がある工場及び設備が差し押さえられている。要するに、裁判所は訴訟のこの部分についてVolkswagenの訴えを認めたことになる。

(3)ハイテク・IT

Yandex、Ozon、QiwiがNASDAQの上場廃止決定に不服申し立て

3月22日付コメルサントによれば、不服申し立てに対するヒアリングは申し立て時点から45日以内に行われることになっている。NASDAQの規則によれば、申し立てに対する審議が終了するまで上場廃止を行うことはできない。審議の間、Ozon株とQiwi株の取引は停止される。一方、Yandexの株式は、2022年2月28日以降NASDAQでは取引されていない。Yandex株はモスクワ証券取引所では引き続き取り扱われている。また、Ozonによれば、同社も株式公開を継続し、モスクワ証券取引所における上場を維持する意向であるとのこと。Ozonは「上場廃止の決定は当社の通常の事業に何らかの影響を与えるものではなく、財務の安定性が損なわれることもない」としている。NASDAQが一連のロシア企業(Yandex、Ozon、Qiwi、HeadHunter)の株式を上場廃止する計画であることが明らかになったのは3月15日である。各社の経営陣は、このことが自分たちの事業に影響を与えることはないと言っている。

Googleに対する訴訟にロシア企業885社が参加

3月22日付ヴェドモスチによれば、当該の訴訟事件は、有限責任会社グーグル(Googleロシア法人)の破産に関するもの。申立人は、メディア企業(ロシースカヤ・ガゼータ、メディアスコープ、ロスビジネスコンサルティング[RBK]、コメルサント、シュクリョフ・メディア)、IT企業(VK、スキルファクトリ、1Cビットリクス、ネトログヤ)など。現在、3期目の対Google債権者一覧表だけで66社が記載されており、請求総額は1億500万ルーブルである。うち規模の大きな債権者はシュクリョフ・メディア(請求額3,120万ルーブル)とVTBリーディング(同2,430万ルーブル)である。訴訟の大半は広告サービスの不提供を理由とするもの。これまでの訴訟の中には、およそ196億ルーブルのロスコムナゾル(連邦通信・情報技術・マスコミ分野監督庁)からの請求も含まれている。ロスコムナゾルによれば、これがGoogleから現在も未払いになっている分だという。ロスコムナゾルの代表者は、「裁判所が命じた罰金の総額は283億ルーブルであるが、同社が自発的に支払ったのは6,200万ルーブルにすぎない。執行吏員が強制的に徴収した分が87億ルーブル以上である」と付け加えた。ロスコムナゾルの訴えに対して、裁判所は、2021年12月、禁止されている情報の削除を怠ったとして、Googleに売上高ベースの罰金72億ルーブルの支払いを命じた。6カ月足らずの間に、この罰金額に執行手数料5億ルーブルが上乗せされた。2022年5月、執行吏員側はさらに400万ルーブルを徴収すると発表し、さらにその1週間後には全ロシア国営テレビ・ラジオ放送会社の訴えにもとづいてGoogleの口座にある5億ルーブルを差し押さえた。2022年6月、Googleロシア子会社は破産を申請している。

ロシア企業8社がOracleロシア法人に9億ルーブル以上を請求

3月23日付タスによれば、2023年2月6日、Oracleロシア法人に対する破産手続きの始まりとして破産管財措置が導入された。この破産事件はロシアのIT企業CROCが開始したもの。CROCは2022年6月、Oracleロシア法人に対して4,970万ルーブルを請求する訴えを行い、その後その大半の回収に成功した。Oracleロシアはすでに管財措置導入への異議申し立てを行っている。現在、さらに8社のロシア企業がOracleロシア法人の債権者一覧表への追加を求めており、請求額は合わせて9億ルーブル以上となる。この中には、ロシアにおけるOracleの正規販売代理店であったFORS-ディストリブーツィヤ(請求額4億4,000万ルーブル)、ズベルバンク(同7,720万ルーブ

ル)、マルヴェル・ディストリブーツィヤ(1億8,910万ルーブル)、FORS-開発センター(1億6,050万ルーブル)が含まれる。審理にとりあげられた分は今のところまだ申立て全体の半分に満たない。Oracleは1977年創業の企業。ソフトウェア開発を手がけるほか、サーバー機器の大手サプライヤーでもある。同社は2022年3月初めに、ロシアにおける自社のすべての業務を停止した。

Electronic Arts子会社が清算

4月1日付タスによれば、米国のコンピューターゲーム開発・販売会社Electronic Arts (EA)のロシア法人が3月31日清算された。有限責任会社エレクトロニック・アーツの設立者はオランダのElectronic Arts Nederland B. V.とドイツのElectronic Arts GmbHである。EAは2007年からロシアに法人を持っていたが、2022年にゲームの販売を中止し、現地法人を閉鎖した。EAはDragon Age、Mass Effect、The Sims及びNeed for Speedといった多くの有名なゲームのシリーズ、ホッケーとサッカーのシミュレーションゲーム NHLとFIFAを販売していた。

(4)金融・証券

ウクライナ政府、Raiffeisen Bank Internationalを戦争支援者リストに追加

3月23日付コメルサントによれば、ウクライナの国家汚職防止局(NACP)は、オーストリアの銀行グループRaiffeisen Bank International(RBI)が、ロシアにおける事業を継続し、ロシア子会社を介してドネツク、ルガンスク両人民共和国を承認したとして、同グループを「戦争支援者リスト」に加えたとTelegramで発表した。NACPは声明の中で「同行はライバルをロシア市場から撤退させることになった制裁を200%利用した。たとえば、同行は2022年に前年の4.8倍にあたる5億5,900万ユーロをロシア連邦予算に納付した。これはテロリスト国家ロシアが非武装のウクライナの都市へのひんぱんな砲撃に用いているミサイル「カリブル」およそ95発分に相当する」と指摘した。またNACPは、ライフアイゼン銀行ロシアがウクライナにいるロシア軍人に有利な融資条件(支払い猶予や優遇ローン)を提供しているとしたほか、「しかも、同行は戦争を『特別軍事作戦』と呼び、ロシアのプロパガンダに追随している」と付け加えた。NACPは、ウクライナにおけるロシアの軍事作戦遂行を資金面で支援していることが疑われる外国の個人及び組織を「国際的戦争支援者」としてリストアップしている。現在、同局がリストに掲載しているのは、たとえば、Procter&Gamble(米)、Leroy Merlin(仏)、Bonduelle(仏)、Yves Rocher(仏)、Auchan Holding(仏)、Metro AG(独)などである。

※NACPによる戦争支援者(International sponsors of war)リストはこちらから。

<https://sanctions.nazk.gov.ua/en/boycott/>

欧州中央銀行、Raiffeisen Bankへロシアから撤退するよう圧力か

3月23日付RBKによれば、欧州中央銀行(ECB)がRaiffeisen Bankに対しロシア市場から撤退するよう要求した、とロイター通信が5人の情報筋の話として報じた。そのうち2人は、ECBは即時撤退を要求していないが、ロシアでの活動を縮小する行動計画の策定を求めていると述べ、その計画にはロシア部門の売却または閉鎖が含まれる可能性があると言明した。銀行自身は、ロシアでの融資を減らし、事業評価を急いでおり、ロシア市場撤退の選択肢の中から「慎重に管理された撤退」を検討していると断言している。ロイター通信は、Raiffeisen Bankはロシアで最も重要な西側の銀行であり、ユーロ建て送金の約4分の1を占めていると指摘する。2022年に同行のロシアにおける純利益は4億7,400万ユーロから20億ユーロへと4倍以上増加した。2022年のグループ全体の税引き後利益は38億ユーロに達した。つまり、ロシア事業はRaiffeisen Bank Internationalに純利益の半分以上(54%)をもたらしたことになる。

米国司法省がCredit SuisseとUBSに対してロシア人顧客をめぐる調査を実施

3月24日付フォーブズによれば、スイスのCredit SuisseとUBSは、ロシア人実業家が制裁を回避するのを支援した疑いで、米国司法省の捜査対象となっている。消息筋がブルームバーグ通信に語ったところによれば、両行は、競合銀行であるUBSによる買収計画につながったCredit Suisseの危機の以前から、この件で司法省の照会を受けていたとのこと。取材先によれば、一部の米国の大手銀行関係者も問い合わせを受けたという。情報筋によれ

ば、米司法省の調査は、どの銀行の専門家が制裁対象者である顧客と取引を行っているか、銀行が過去数年間にそのような顧客をどのように審査したか、銀行スタッフと財務コンサルタントがこの関連で何らかの法律に違反していないかなどを調べるためのものだという。米国の制裁に違反した場合、銀行には数十億ドルにのぼる罰金が科せられるおそれがある。Credit Suisseはロシアの富裕層向けにサービスを提供してきた。ブルームバーグによれば、最盛期にはロシア人顧客のために600億ドル以上を管理していたという。これが年間に5億~6億ドルの収益を同行にもたらしてきた。2022年5月、Credit Suisseはロシア個人顧客との取引を停止した。その時点で同行が運用していたロシア人顧客の資金はおよそ330億ドルである。これはUBSに比べて50%多いが、UBSのウェルス・マネジメント事業のほうが全体の規模は大きい。

VTB銀行の欧州子会社、4月1日以降清算へ

3月27日付RBKによれば、VTB銀行の首脳陣がフランクフルト・アム・マインに拠点を置く同行の欧州子会社VTB Bank Europe SEを4月1日から清算する決定を下した。これは同行サイトのプレスリリースによるものである。2022年春、EUはVTB銀行の資産を凍結し、同行の業務を禁止した。それに先立って、同行は国際データ交換システムSWIFTから切断されていた。ブルームバーグ通信によると、フランクフルトに拠点を置くVTB銀行の欧州子会社は、制裁発動後、売りに出されていたという。ドイツの規制当局がこの決定を支持したため、近々、取引の合意が達成される可能性がある。2022年4月、ドイツ連邦金融監督庁がVTB Bank Europe SEに対して親会社の指示に従うことを禁止したため、ロシアVTB銀行は自社の欧州子会社に対する支配権をすでに失っていた。

VTB銀行の英国子会社の事業撤収計画が承認される

3月29日付RBKによれば、VTB銀行の英国子会社VTB Capitalの債権者に対する債務がおよそ8億400万ポンドにのぼっている。これは、同行の外部管理人(Teneo Financial Advisory Ltd)が公表した試算によるものである。試算の中で管理人は、2022年2月にVTBグループに対し発動された制裁によって一部が凍結されているVTB Capitalの資産の今後の管理戦略について述べている。また、管理人の報告書によれば、VTB Capitalの主な「通商回廊」はロシアにあったため、同行は西側の制裁と、非友好国のレジデントに対するロシアの制裁対抗措置の両方の影響を被ったという。管理人側は自らの目的を、利用可能な資産を売却して債権者の債権を弁済し、事業を撤収することだとしている。管理人側はまず、米国財務省外国資産管理室(OFAC)とカナダ金融機関監督官超(OFSI)、すなわち米英の制裁規制当局からのライセンスに基づき取引許可を得られる資産、すなわち抵当に入っていないVTB Capitalの資産をすべて売却する意向である。残りの資産の取引には、EU、米国およびその他各国の政府のさらなる承認が必要となる可能性がある。「西側諸国が発動した制裁によって、VTB銀行は英国の子会社VTB Capital Plc.に対する業務上の支配力を奪われた。英国によるこの措置は政治的動機によってのみ決定されたものであり、市場の規範や法的規範とは何の関係ももたないものだ」とVTB銀行の広報はRBKに語った。

Raiffeisen Bankはロシア部門の売却またはグループ組織からの分離を検討中

これについて同行自身が明らかにした。Raiffeisen Bank International(RBI)のヨハン・シュトローブルCEOによれば、「ロシアにおけるいくつかの銀行事業はライセンスを保持するために継続していく。我々はすべての取引を直ちに停止するわけにはいかない。ロシア事業で売却できるものは売却するか、分離しようと考えている」と述べた。シュトローブルCEOは、RBIがSberbank Europeから資産の交換に関する提案を受けたとも明らかにした。銀行の事業活動の縮減とはロシアにおける融資額および外貨取引総額の削減ということであり、それはRBIの決済事業の縮小にもつながる。「ロシア市場環境はビジネスにとって非常に厳しい。ロシアでの事業の売却を規制する国内法や国際法、法規文書も頻繁に変更される」とRBIは指摘する。プレスリリースによれば、RBIのロシア子会社では9,000名以上が雇用されている。2023年3月、欧州中央銀行はRaiffeisen Bank Internationalに対してロシアからの撤退を要請した。その少し前の1月に米国外国資産管理局(OFAC)が同行に対して決済事業や特定のロシアの顧客の取引の詳細について照会を行った。FTのデータによれば、2023年2月までRaiffeisen Bankはロシアのすべての対外決済のほぼ半分を取り扱っていた。2023年3月にはウクライナ国家汚職防止局がRaiffeisen Bankを「国際的戦争支援者リスト」に追加している。

※情報源: 3月30日付コメルサント、RBK

※RBIのプレスリリースはこちらから。

https://www.rbinternational.com/en/media/Press_Releases_2023/update-on-rbi-s-business-activity-in-russia.html

UAE中央銀行、MTS銀行のライセンス取消を発表

3月31日付コメルサントが伝えるUAE中央銀行の発表によれば、「この決定は、MTS銀行の新たなステータスについてのありうる選択肢を検討したうえで、さらにそうしたステータス付与後の同銀行に関係する制裁リスクを考慮して下された」という。MTS銀行は、2023年2月24日に米国と英国の制裁対象となった。こうしてMTS銀行は6カ月以内にUAEでの事業を終了させ、同国内の支店を閉鎖しなければならなくなった。この間、同行は新たに口座を開設すること、すでに引き受けている義務の履行以外のオペレーションを行うことを禁じられる。MTS銀行はUAE中央銀行のライセンスを2022年に取得していた。

(5) 物流・ロジスティクス・航空

ロシアの航空貨物輸送、2000年代初頭の水準に落ち込む

3月23日付RBKによれば、国際市場へのアクセス制限のため、ロシアの航空会社による貨物輸送量（郵便物を含む）は2022年に60%減の60万tとなり、2001年以来最低となった。ロシアの航空会社の貨物輸送量のうち、国際貨物が占める割合は77%だった。外国で航空機が差し押さえられるリスクがあるため、ロシア最大の貨物航空会社であるAirBridgeCargo（2022年初頭には航空貨物全体の42%を輸送）、SkyGates（3位）、アトラン（7位）はまだ運航を再開していない。AirBridgeCargoとアヴィアスタルTU（6位）の保有する米国製航空機は、米商務省による規制の対象になっている。2022年は旅客輸送量も減少しているが、減少幅ははるかに少なく、14.21%減の9,521万人だった。専門家は、ロシアの航空貨物輸送の見通しは、国際関係の正常化と直結しているという。

トルトネフ副首相、極東の輸送能力不足に警鐘

3月29日付RBKによれば、極東の越境インフラの現状における輸送能力不足が2025年末には4,900万tに達する見通しだ。ユーリー・トルトネフ副首相兼極東連邦管区ロシア大統領全権代表がウラジオストクで開かれた会議でこう述べた。「越境インフラが整然と機能しなければ、国際経済関係の発展は困難となる。現状では、2025年末には輸送能力不足が4,900万tにのぼる見込みだ」と同氏は語った。2022年の中露貿易高は前年比29%増の1,900億ドルに達した。極東連邦管区は中国の他にも、モンゴル、北朝鮮と地上で国境を接している。モンゴルとの貿易高は、2022年には過去最高の27億ドルにのぼった。北朝鮮との貿易は、同国に対して国連が発動した制裁の影響で、2022年10月に完全に停止している。トルトネフ氏は先に、沿海地方行政府や連邦税関庁との協力のもとに、中国との国境地域における車両通行スキームを簡素化するよう運輸省に命じていた。沿海地方における前記2カ国との国境には新たな車両通過地点「クラスキノ」が建設されており、2024年11月の開業が予定されている。

韓国、ロシアとの航空路線再開申請を検討へ

3月31日付ヴェドモストによれば、韓国国土交通部は、ロシアの航空会社が提出したロシアとの直行便再開申請書を検討していると発表した。

(6) 農業・食品

ロシアで記録的な量の余剰穀物が蓄積、将来の収穫に影響も

3月29日付Novaya Gazeta EUによれば、2022年、ロシアは自らも穀物にして1億5,000万tという驚異的な収穫を記録した。2016年以降、ロシアは穀物販売の世界的なリーダーとして君臨しており、その市場で約20%のシェアを占める。ロシア国内における穀物の消費量は多くはなく、ロシア統計局の試算によれば、2021年の穀物消費

量は8,100万tであった。考えられる原因の1つとして、ロシアには穀物の深度加工がそれほど定着していないことが挙げられる。そのため、2020年の収穫量1億3,290万tのうち、ロシアは3,000万t強を輸出に振り向けた。西側の制裁は穀物や採油植物の輸出に直接には及ばなかったが、市場関係者はロシア産の穀物を輸送するための傭船や貨物への付保の際に問題に直面した。ロストフ州副知事が語ったところによると、昨年の収穫物を売却することが難しかったために農業従事者は破産の危機に直面しており、2023年の収穫も危ぶまれている。農業生産者には良質の種子、肥料や農機具を購入する資金がない。コンサルティング会社「ヤーコフ&パートナーズ」(旧McKinsey)の評価によると、ロシアには2,600億ルーブル相当の余剰穀物が蓄積されている。これは農業にとっては記録的な数字であり、農業従事者にとっては非常に重い負担であると専門家たちは指摘する。穀物の保管に金がかかり、穀物の商品としての品質は劣化し、価格も下がり、農業生産者の立場も悪化するのだ。しかし、ロシア連邦農業省ではこうした問題に気づいていないように思われ、ロシアの農業を締め付ける新たな策を準備している。例えば、政府は以前に大統領が設定した輸入代替計画を遂行するために、2024年から輸入種子の持ち込みを制限しようとしている。しかし、テンサイの種については、ロシアの農業生産者は輸入種子に97%依存し、ヒマワリについては77%、トウモロコシやセイヨウアブラナについてはそれぞれ50%と40%依存しているのが実情である。

米Cargill、ロシア産穀物の輸出を停止へ

3月29日付RBKによれば、穀物メジャーの米Cargillが、来る農業年度におけるロシア産穀物の輸出を停止する。同社はロシア産穀物輸出業者の上位10社に入っている。3月28日、同社はオクサナ・ルト第1農業副大臣に自社の計画を通知した。書状には、Cargillは来る農業年度(2023年7月1日から2024年6月30日まで)にはロシアからの穀物輸出を計画しないこととすると記載された。ただし同社は、今季にあたる2022/23年度に計画されている出荷に関しては、割当枠に従って完全に履行すると請け合っている。また、Cargillのロシア子会社によると、同社の穀物輸出関連資産のポートフォリオは見直されるが、「他のロシア事業およびロシア資産に関しては、変更の予定はない」としている。

穀物メジャーViterra、ロシアでの輸出事業を終了

3月30日付タスが伝えるロシア農業省の発表によると「Viterra Limitedから2023年7月1日をもって輸出事業を終了するとの通知を受け取った。現在同社はロシア資産を新しい所有者に譲渡できないか検討している」という。3月29日には、米Cargillがロシア市場での輸出事業を終了する旨の通知を農業省に提出している。

(6)その他

Leroy Merlin、ロシア事業を現地経営陣に譲渡へ

3月24日付RBKによれば、これは、建材・DIYチェーンLeroy Merlinの所有者であるフランスADEOグループが発表したもの。同グループが強調するところによれば、オーナーの交替は同社のビジネスに影響を与えるものではなく、取引先及び顧客との関係にも、従業員の仕事にも変化はないとのこと。雇用はすべて維持され、会社は通常どおりの業務を継続するという。ADEOグループの発表では、事業を現地経営陣に引き渡すための取引について、ロシア当局側の担当機関と合意することになるという。この取引がどう行われるのかについて、同社はこれ以上の情報を明らかにしていない。現在、ロシアLeroy Merlinのハイパーマーケットチェーンは、ロシアの65都市に111店舗を展開している。InfoLine-アナリティカの評価によれば、Leroy Merlinはロシア国内における小売事業者上位10社の一角を占めている。2022年3月、同社は仕入れ先各社に対してロシア国内における事業の継続を確約した。「いかなるうわさがあろうとも、当社は事業を継続しており、これを停止する予定はない」と、取引先向け書簡が伝えている。その1年後の2023年2月、ADEOは、紛争が勃発した時点で、ロシア部門に対する投資と資金調達、さらにロシアからの製品輸入も停止することを決定していた旨を発表した。

IKEA、ロシアのすべての生産拠点を撤収

3月24日付コメルサントによれば、スウェーデンのIKEAはロシアにおける自社の最後の生産施設であるノヴゴロ

ド州の家具工場を、インヴェスト・プラス社に売却する取引を完了した。同社はレニングラード州の4つの自社工場でIKEAに納入するランバーコア合板、テーブルの上板、キッチン家具の化粧板を製造している。IKEAの他の2つの工場はコミの木材業会社ルザレスに買収された。取引の当事者は取引額を明らかにしていないが、コメルサント紙の情報によれば、すべての取引の総額は150億ルーブル程度であったと言われ、売手が提示した金額よりも25%少なかった。買い戻しオプションはついていない模様だ。一方、IKEAはかつての自社工場で製造していたオリジナル家具を製造する権利の譲渡を拒否した。ロシアのIKEAには総面積234万㎡のショッピングセンターMegaが残っているが、すべての施設を一括して売却することは商業用不動産市場の危機を背景にして問題がありそうである。家具・木材加工分野企業協会の情報によれば、IKEAがロシアで製造している製品の75%は輸出向けのことである。同協会は、2022年にロシアの輸出が39%減少したことを考慮すると、現在の状況の中で新しい市場を開拓するのはきわめて難しいと指摘する。IKEAがロシアで製造してきた規模の家具を販売するのは国内市場でも困難ではないか、と専門家は結論づけている。

Henkel、ロシア資産の買い手を見つける

3月28日付ヴェドモスチによれば、ドイツの化学品メーカーHenkelがロシア資産売却の最終段階にある。情報源によると、医薬品メーカーPharmstandard(ビクトル・ハリトニン氏、エゴール・クリコフ氏が所有)の株主ら、イワン・タヴリン氏の投資会社Kismet Capital、Elbrus Capital基金の創設者らが加盟する投資家コンソーシアムがHenkelの工場11カ所を買い取る可能性があるという。Pharmstandardの株主らがHenkelのロシア企業の過半数株主になると見られる。双方は外国投資監督政府委員会の許可をすでに取得済みだ。情報源の1人によると、この契約には工場買戻しの余地に関する条項が含まれることになるという。工場は売却された後もHenkelのブランドで製品の生産を継続する予定だ。同社はロシアで、Persil、Losk、Deni、Laska、Pemos、Pemolyuks、Venel等の洗剤と、接着剤、表面処理剤、建築用モルタル材Ceresitを生産している。有限会社Henkel Rusの2021年の売上高は951億4,000万ルーブル(前年比13.1%増)、純利益は74億8,000万ルーブル(対2020年比4.5%減)であった。Henkelは2022年4月にロシアからの撤退計画を表明していた。ロシアの現地法人は2023年1月1日以降、Lab Industriesの名で営業している。アナリストらの評価によると、ブランド使用権を加味した同社のロシア資産の公正価値は、2022年初頭時点では6億ユーロ(約500億ルーブル)を超えていたという。しかし、工場買戻しオプションを考え合わせると、取引総額は1億5,000万ユーロ(123億ルーブル)以下となる公算が大きい。

Eli Lilly、ロシア事業をスイスのパートナーに譲渡

3月28日付コメルサントによれば、米国の製薬会社Eli Lillyはロシア市場から撤退し、現地事業を中東欧における自社のパートナーで、スイスに登記された販売代理店Swixx Biopharmalに譲渡することを決定した。1年前、Eli Lillyはウクライナ戦争を契機に、西側による制裁が医薬部門に波及しなかったにもかかわらず、ロシアへの医薬品の輸出と臨床試験への投資の一時停止を発表した。IQVIAのデータによると、2022年におけるEli Lillyのロシア市場におけるシェアはわずか0.52%、金額で116億ルーブルであった。これに対し2021年、すなわち危機前には、同社は売上をほぼ1.5倍の140億ルーブルまで増やしていた。消息筋によれば、事業譲渡により、会社は少なくともこの市場シェアを維持することができ、事態が正常化した後に復帰することが可能になる。国家調達の枠内でEli Lillyはロシアにインシュリン「リジプロ」を供給しているが、2022年にはこの製剤の国家契約量は前年比で31%減少した。Eli Lillyが納入するいくつかの種類インシュリンはロシアの同種製品で代替できるとされるが、Eli Lillyが自社事業をSwixx Biopharmalに譲渡する過程で供給が中断するリスクがあることは否定していない。Eli Lillyは自社の事業をSwixx Biopharmalに譲渡してロシアから撤退することを決定した、西側で2社目の製薬会社になった。米国のBMS社もほぼ1年前に同様の行動を取った。

Solvay、合弁ルスピニールの持分をシブールに売却

3月29日付タスによれば、ベルギーの化学メーカーSolvayは合弁企業ルスピニールにおける自らの持分50%を4億3,300万フランでシブール(Sibur)に売却した。2022年末時点でSolvayは自社持分の公正価格を4億3,100万フランと試算していたが、実際にも同程度の金額で取引が行われたことになる。以前の報道によると、持分の購

入に関する両社の協議は3年にわたって続けられてきたが、2月初め、プーチン大統領がシブールに持分購入を許可した(2023年2月6日付大統領令第27号)。ルスビニールはニジェゴロド州にあるポリ塩化ビニール(PVC)のメーカーで、ロシアにおけるルスビニールのPVCの製造・販売シェアは約35%となっている。シブールはPVCをプレミアム製品の1つと捉えており、今回の取引は同社にとってさらなる発展の可能性を開くものである。

※2023年2月6日付ロシア大統領令第27号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2023/02/J_R_27_20230206.pdf

セゲジャ・グループ、欧州の工場を売却

AFKシステマ傘下のホールディング会社セゲジャ・グループは、紙製梱包材生産工場7つを束ねている欧州子会社Segezha Packagingを売却した。セゲジャ・グループのシャモリン社長がこのことを発表した。売却額やその他の詳細は明らかにされていない。工場はトルコ、デンマーク、オランダ、ドイツ、イタリア、チェコにある。セゲジャ・グループはこうした工場に紙を供給し、それが袋やその他の梱包材に加工されていた。製品は欧州、中東、アフリカの市場で販売されていた。しかし、EUの対ロ制裁が発動され、ロシアの軽工業品の欧州企業への出荷が禁止された。それを受けてセゲジャ・グループは欧州の工場を売却することを決定した。経営陣は今回の取引がセゲジャ・グループの財務実績に大きな影響を与えないと思っていない。シャモリンによると、欧州市場向け製品のすべてを、東南アジア、中東、アフリカ、一部は中南米、マレーシア、韓国、イスラエル、CIS諸国向けに方向転換することに成功したとのことである。ただし、2022年の同社の物流経費はほぼ2倍の160億ルーブルにまで増大したとシャモリン社長は付け加えている。このほか、同氏のデータによれば、イルクーツクにあるいくつかの事業所から中国への材木輸送料は1mあたり20ドルだったものが70ドルに値上がりし、北西連邦管区からエジプトへは同じく25~30ドルから130~140ドルに、北西連邦管区から中国へは同じく50ドルから120ドルへと値上がりしている。

※情報源：3月31日付RBK、コメルサント

3M、ロシア事業の売却交渉を進行中

3月31日付RBKによれば、米国の化学グループ3Mは、ロシア資産を研究・生産ホールディングVMPに売却する交渉を行っている。両社はすでに、外国投資監督政府委員会(アントン・シルアノフ財務大臣が委員長)から取引の許可を得ている。VMPのミハイル・ワフルシェフ社長は、RBKに対し、交渉の事実を認めた。ロシアにおいて3Mは、タタルスタンのアラブガ経済特区で石油・ガス産業向け製品を主に生産している工場とヴォロコラムスク工場(マスクなどの保護具を製造)の2工場を所有している。3Mロシア(同社のロシア法人)の2021年の売上高は177億ルーブル、純利益は2億ルーブルだった。2022年末時点で売却予定の同社の主要資産と負債の価値は約5,000万ドル(強制割引を除く)であった。だが、買い手が知的財産製品へのアクセスを得られない場合、価値は半分の約2,000万~2,500万ドルになる可能性があると言明している。

フィンランドの木材会社UPM、ロシア事業を売却

4月3日付Rossiiskaya Gazetaによれば、4月3日、フィンランドのUPM-Kymmeneはロシアからの撤退を完了した。チュドヴォ合板工場とその他のすべてのロシア工場は、Gungnir Wooden Products Tradingに売却された。UPMは2022年3月にロシア事業を停止することを発表していた。UPMによる昨年の発表では、同社のロシア資産は、グループの全事業の1%未満である。2021年のロシアとウクライナへの販売は売上高の2%弱であった。

3. 制裁関連

(1)ロシアによる対応措置

ロシアにおける旧外国企業の転売の監督が厳格化

3月23日付コメルサントによれば、ロシア政府はウクライナ侵攻開始前に非居住者に帰属し、2022年に「特別手順で」ロシアの居住者に譲渡されたロシアの会社の株式および債券、連邦債、出資金の取引に対する監督を厳

格化している。現在では、このような有価証券を転売あるいは再譲渡する場合にも、外国投資監督政府委員会の許可が必要である。政府は同政府委員会の権限拡大に関するしかるべき決定を承認した(2023年3月18日付政府決定第409号)。法律家の見解では、この措置は2つの問題の解決を目的としている。第1に、この措置は、ロシアで今でも事業を継続している外国銀行の関連法人の取引をあらためて制限するものであり、それによって友好国の管轄下にあるものの非友好国の管轄下にある者の支配下に置かれているかもしれないような居住者が関与しての資産持出しを難しくすることを目的としている。第2に、この措置は、ロシアの株式を転売するための有利な条件を得られるものと期待して、ロシア株式市場に進出してきた友好国の新しい企業に対する制限を課すものとなる。そのほか、導入された制限は有価証券をめぐる自然発生的な行動に対する保険になりうる。非居住者が所有していたロシアの資産の最初の新しい保有者は、企業の業務を継続すること、雇用を維持することという、一定の条件の下で慎重に選定された。売却された会社は、原則として、経済にとって重要な事業に従事していたからである。専門家の意見では、こうして安定した生産業務が保証される。

※2023年3月18日付ロシア政府決定第409号のロシア語原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202303200005>

外国投資監督委員会、非友好国企業に対する「撤退税」を修正

3月27日付RBKによれば、外国投資監督政府委員会(委員長はアントン・シルアノフ財務大臣)が「非友好国」の非居住者によるロシア資産の売却取引の承認条件を修正した(2023年3月2日付外国投資管理政府委員会小委員会会議録第143/3号、3月27日公表)。すなわち、非友好国」の非居住者による資産売却に際して、取引当事者は、①資産価値評価報告書に示された関連資産の市場価値の半分の10%以上(つまり、市場価値の5%以上)の額を連邦予算に任意拠出する義務、あるいは②資産価値評価報告書に示された関連資産の市場価値の90%以上の割引で資産の売却が行われた場合、資産価値評価報告書に示された関連資産の市場価値の10%を上回る金額の連邦予算への任意拠出を実施する義務を負うことになった。2022年12月22日付外国投資監督政府委員会小委員会議事録第118/1号では、これが「1~2年にわたる分割払い条件および(または)実行(遂行)される取引の価額の10%以上に相当する金額を自主的に連邦予算に納付する義務が存在する」という不明瞭な形で規定されていた。

※2023年3月2日付外国投資管理政府委員会小委員会会議録第143/3号のロシア語原文はこちらから。

https://minfin.gov.ru/common/upload/library/2023/03/main/24_03_2023_05-06-10_VN-13389.pdf

※2022年12月22日付外国投資監督政府委員会小委員会議事録第118/1号の日本語仮訳はこちらから。

https://www.jp-ru.org/cms/wp-content/uploads/2023/01/J_Vypiska_118-1_20221222.pdf

撤退希望の外国企業約2,000社が外国投資監督政府委員会の許可待ち状態

3月28日付コメルサントによれば、これは、ある企業のロシア市場からの撤退に関する交渉に参加している情報筋がフィナンシャル・タイムズに語ったもの。情報筋は「外国投資監督政府委員会は1カ月に3回、委員が召集されるが、1回の会議で審議される申請書は7件に満たない」とFTに語った。

自由大学、ロシアでの活動停止を発表

3月31日に最高検察庁により「望ましからざる組織」と認定された自由大学の教授会が、4月2日、ロシア領内での活動を停止すると発表した。自由大学の法務担当者によれば、最高検察庁は「具体的な組織ではなく、名称そのものを望ましくない」と判断したとのことで、今後、自由大学はロシアの管轄外で活動していくとしている。最高検察庁は3月31日、自由大学を「望ましからざる組織」と認定した。最高検察庁は「この教育機関の教師陣は、ロシアで過激主義的とされている諸機関の活動を宣伝している。同大学内で作成され利用されている文献は明確に反ロシア的性格を有し、そのなかで民主的諸機関の発展という口実のもとで、実際には立憲体制の基盤を変質させる必要を正当化している」とみなしている。最高検察庁はまた、教育課程の中で、自由大学の学生には「ロシアへの強い憎悪が形成され、欧州型民主主義の超リベラルモデルが押し付けられている」とも考えている。自由大学は2020年に高等経済大学の一部の教師陣により設立された。自由大学は無料のオンライン講座を実施してい

る。この講座は、選考に通ったすべての希望者が受講できる。2023年から有料の講座も開設された。同大のサイトによれば、180人の教員が所属し、80の講座が開設されている。

※情報源：3月31日付コメルサント、4月2日付ヴェドモスチ

モスクワ英米学校に対し、90日間の学習業務停止の裁判所命令

4月2日付RBKによれば、3月31日、モスクワ英米学校 (Anglo-American School of Moscow、略称AAS) は、裁判所命令により90日間にわたって学習業務を停止することになった。裁判所によると、同校は一般教育活動実施についての要求に違反したと認められた。具体的には、「国際バカロレア」プログラム及びロシア連邦法第273号にしたがった教育規格にもとづく追加一般教育カリキュラムが策定されなかったこと、さらに政府規程第1490号に違反して、専門的教育履修としかるべき資格の取得を証明する文書なしに教員を雇ったことが問題とされた。同校での教育は有料、授業は英語で行われ、米国、英国、カナダの外交官の子女が含む1,200人の児童・生徒が在籍している。

(2) その他制裁関連

イタリアで軟禁中のウス知事の息子が軟禁先から逃亡

3月24日付RBKによれば、実業家でクラスノヤルスク地方知事の息子であるアルチョム・ウス氏は、イタリアでの自宅軟禁先から逃走し、すでにプライベートジェットでミラノ・リナーテ国際空港から飛び立った可能性がある、と Corriere della Sera紙が伝えている。米国は同氏を違法取引とマネーロンダリングの容疑で訴追しているため、最大75年の禁固刑を科されるおそれがあり、イタリアの裁判所は3月21日に同氏の身柄引き渡しを承認していた。翌日、ウス氏は電子追跡アンクレットを切断し(午後2時頃信号発報)、テレビをつけたまま逃走した。イタリア警察がウス氏の家に到着したところ、アパートの装甲ドアは鍵がかかっており、開けるために修理工を呼ばざるを得なかったが、室内ではテレビがついたままだった。捜査当局は、ロシア人が逃走を手助けした可能性を否定していない。イタリアの裁判所は、2022年11月末にウス氏を自宅軟禁にした。弁護団は無実を主張している。

EU、制裁違反が疑われる中央アジア諸国への対策を協議

3月25日付タスによれば、EUは、ロシアが西側の制裁を迂回するのを助けているとされる中央アジア諸国に対する貿易制限の導入を議論している。これについて、英国のThe Daily TelegraphがEUの内部文書を引用して報じた。「ロシア軍と軍産複合体への物質的支援の提供は、EU市場へのアクセスに影響する深刻な結果をもたらす」と、この文書には書かれている。同紙によると、制裁対象となっている設備や商品のロシアへの再輸出に関与しているという証拠があれば、あらゆる国、企業、個人に対して制限を課することができるという。EUはまず、制裁体制に違反した場合に起こりうる結果について、外交ルートを通じて中央アジアの指導者に警告する予定である。同紙によると、ロシアの中央アジア諸国との貿易額は2022年に60~80%増加し、ロシアが制裁を迂回する手助けとなっている並行輸入が増加していることを示している。ロシアに輸入されている多くの商品には、デュアルユーザ品が含まれているとされる。EUの官僚は、冷蔵庫や洗濯機のマイクロチップも、ロシアによって軍事装備やドローンの製造、修理、改良に使用される可能性があるという。

EUは中央アジア経由の対ロ輸出を阻止できるか、専門家がコメント

3月26日付コメルサントによれば、欧州諸国は、ロシアとその隣国との間で行われるすべての商品流通を監視し、違反者を罰することができるのか。ロシア国際問題評議会のイワン・チモフェーエフ事務局長は「EUでは取締りが始まっている。オランダでは対ロシア制裁の迂回に対して40件以上の刑事事件が立件されたという報告がある。制裁違反の追跡は可能だ。ドルやユーロであれば送金も容易に追跡できる。もちろん、ロシアへの再輸出全体を監視することは非常に困難である。ただし、結果としてリスクの対価が増大し、仲介者はサービス料を値上げし、再輸出品の関税も上がるだろう。しかし、もちろんそれで流れが止まることはない」とコメントした。またトランスアジア・ロジスティクスワレリヤ・サヴェンコワ営業部長は「EUには、ロシアへの輸送を監視する選択肢があまり残っていない。中央アジア諸国は制裁に加わっておらず、貿易を行う権利を持っているのだから。大きな問題は、西側

がこの話を押し通すことができるかどうかということだ。おそらくできない。なぜならこれらの国にとってロシアはEUよりも身近なパートナーだからだ。ウズベキスタン、カザフスタン、キルギスを経由する供給があり、アルメニア経由もある。しかし、我々物流業者にとっては、もちろん、高度技術を有する商品、つまりスペアパーツや完成品、航空機製造や自動車製造に関連する商品の輸送を手配することがますます難しくなるだろう」と述べた。

EU、ロシア中銀の凍結資産をウクライナ復興支援に利用する準備を始めた

3月27日付コメルサントによれば、米国のPolitico紙によれば、EUがロシア中央銀行の凍結資産で資金を作る決定を下した。この資産を利用した投資を可能とし、利益をウクライナの復興に充てるという法令の策定をミッションとした作業部会が設置されたのだ。欧州理事会は収益率を2.5%と見積もっている。弁護士のイーゴリ・ドゥボフ氏は、ロシア政府にはこの動きを止めるチャンスはわずかしかないと述べ、「国家間の合意がなければ、これを阻止するメカニズムはない」とコメントした。EU域内にはロシア中央銀行の資産が約2,000億ドル存在する。2.5%という収益率は大きいのか、それとも小さいのか。ウクライナのゼレンスキー大統領は損害額を1兆ドルと試算している。年間50億ドルの収益だと、200年かかる計算になる。金利を引き上げ、よりリスクの高い商品を活用することもできる。しかし、損失が出た場合はどうするのか。また、制裁が解除された場合、ロシア中銀への返還はどうするのか、とフィナムのティムール・ニグマトゥッリン上級投資コンサルタントは問いかける。別のニュアンスもある。2,000億ドルというのは理論上の額だ。西側メディアによれば、EUは自らが凍結したロシア中央銀行の資産がどれだけあるのかを正確には把握していない。公式にはまだ300億ドルしか確認されていないのだ。その場合、ファンドの収益率の試算もまったく違ってくる。EU加盟国は調査を急ぐと確約したが成果は得られていない、と中央銀行のセルゲイ・アレクサシェンコ元副総裁は指摘する。

パトルシェフ安全保障会議書記、西側の制裁はロシア経済の崩壊や国民の抗議を引き起こせなかった

3月27日付Rossiiskaya Gazetaによれば、米国の圧力の下で、ロシア市場から多くの西側企業が撤退した。しかし、西側は制裁の影響でロシア経済が崩壊することや抗議ムードが高まることを期待していたようだが、それは大きな誤算だった、とロシア安全保障会議のニコライ・パトルシェフ書記がインタビューで語った。パトルシェフ書記は「ここ10年、西側は、自分たちだけが繁栄し、それ以外の世界には社会・経済的発展の周縁という境遇をあてがうというパラダイムを構築する構想を推し進めている。そのため、西側の指導者らは制裁圧力に対するロシアの思慮深い反応に激昂しているのだ。ロシアは自らがもつ経済的独立性、原料面での独立性、そして科学的思考をもって、米英の支配者を苛立たせている」と語った。同氏は、西側諸国全体が、多国籍企業や世界的な経済活動の連鎖に完全に依存していることにも言及し、「例えば、我が国に対するものと同程度の制裁が英国やフランスに対して発動されたとしたら、これらの国々はあつという間に混乱に陥るだろう」と指摘した。

EU理事会、ロシア鉄道による制裁解除要請を拒否

3月29日付コメルサントによれば、国有企業ロシア鉄道はEU理事会に制裁解除を求めるメッセージを送ったが、EU理事会は解除を拒否し、制裁の目的はロシア政府への「圧力を最大化すること」であると伝えてきた、とロシア鉄道のオレグ・ベロジョロフ社長が語った。同社長はこれに加えて、西側諸国はロシア鉄道の通常営業を意図的に妨害しようとしており、EU理事会は旅客列車の供給と使用が「差別的な行動によって妨げられている」と指摘した。

EU、ロシア産LNGの輸入制限を各国の判断で導入することを認める方針へ

3月29日付ヴェドモスチによれば、EU加盟国のエネルギー大臣たちが、新たな制裁を導入することなくロシア産LNGの輸入を禁止する権利を加盟国に付与することを承認した。3月28日、シムソン・エネルギー担当委員が欧州委員会のエネルギー会合を総括し、この件について「EU理事会がEU加盟国に対し、LNGを含むガスのロシアからの供給能力を一時的に制限する機会を付与する規定を追加したことを歓迎する」と言及した。ブルームバーグ紙は同日、これに先立って、EU加盟国エネルギー大臣会合用文書案を引用し、EU加盟国はロシア産LNGの輸入インフラの利用を一時的に禁止できるようになると報じた。この措置は、ポーランド、リトアニア、ラトビア、エス

トニア、フィンランドが発議したものである。このイニシアティブには欧州議会の承認も必要となる。

米商務省、ロシアの航空産業企業2社に対し制裁を発動

3月29日付イズベスチヤによれば、米商務省が航空産業に携わるロシア企業2社に対し制裁を発動した。3月28日、しかるべき文書が連邦官報で公表された。制裁の対象となったのは、アビアテフとアビアザプチャスチである。

EU、対ロ制裁の遵守監視を目的とした新規プロジェクトを始動

3月29日付タスによれば、EUが対ロ制裁の遵守監視強化を目的とした加盟国9カ国の参加によるプロジェクトの始動を計画している。ブルームバーグ通信によると、このプロジェクトでは欧州委員会と各国政府との協力のもとに、制裁遵守に対する監視の調整を目的とした新たなEU機関の設立が予定されているという。同機関は2年間を期限として2023年6月に設置される見込みだ。ブルームバーグによると、このイニシアティブにはハンガリー、デンマーク、スペイン、キプロス、リトアニア、マルタ、ルーマニア、スロベニア、チェコが参加する見込みである。

アルゼンチン、市民権獲得を目的としたロシア人旅行者の滞在延長拒否事例が増加

3月31日付タスによれば、同国のロシア大使館領事部長によれば、こうしたケースが「数十件」でいるとのこと。領事部長は、アルゼンチンの移民局はこうした拒否をビザなし渡航に関するロシア・アルゼンチン間協定によって根拠づけていると語った。ロシアの外国パスポート保有者は、アルゼンチンでの出入国、同国経由のトランジット、180日の期間内の90日までの同国での滞在をビザなしで行うことができる。アルゼンチン当局は2022年には旅行者の滞在延長申請の大半を認めていた。アルゼンチンでは、2023年2月、移民局が妊娠後期のロシア人女性6人の入国を拒もうとしたことを受け、ロシア人に対する居住許可証供与をめぐって騒動が勃発した。現地当局は、彼女たちは「出産ツーリズム」のためにやってきたのだと確信していた。ロシアからアルゼンチンへのこのタイプのツーリズムは、2国間ビザなし協定が発効した2010年から行われてきた。子供が産まれたのち、両親は短縮手続きでアルゼンチン市民権を求めることができ、その市民権はおよそ170の国々へビザなしで渡航する権利を与えるものとなる。アルゼンチン移民局局長によれば、2022年に同国には妊娠したロシア人女性が1万人以上やってきて、そのうち7,000人はすでに出国しているという。その後アルゼンチンでは子供の出生によって居住許可証を得たのち、同国にとどまらなかったロシア人についてはその許可証の効力を停止するべきではないかという問題が提起されている。

ロシア中銀、ドイツ文化センターの口座を凍結

ドイツ文化センター「ゲーテ・インスティトゥート」の説明では、ロシアにおける銀行口座は中央銀行の要求により凍結されたとのことである。The Insiderの取材源の情報によれば、凍結は「ベルリンのロシア会館に関するマリア・ザハロヴァの発言」と関係があるかもしれないという。というのは、2022年12月にドイツ側によって、ベルリンにあるロシア科学・芸術会館の口座が凍結された。これに対して2023年1月末、ロシア外務省のザハロヴァ報道官は、ロシア側が対抗措置を講じると宣言した。その際、ザハロヴァは、ロシアの「ゲーテ・インスティトゥートに対して対抗策がとるのに時間はかからないだろう」と発言した。ゲーテ・インスティトゥートとして知られるゲーテ名称ドイツ文化センターは1992年からロシアで活動しており、現在ではモスクワ、サンクトペテルブルグ、ノヴォシビルスクに3つの支部を有している。ゲーテ・インスティトゥートによれば、その活動は外国でのドイツ語普及、国際文化協力の拡大を目的としている。ロシアによるウクライナ侵攻以来、同インスティトゥートはロシア国家機関との協力やロシアでの公開イベントを中止した。口座凍結後、同インスティトゥートのサイトには、「技術的理由により」ドイツ語検定試験が中止される旨の通知が掲載された。

※情報源：3月31日付タス、Novaya Gazeta EU

日本政府、油圧ショベルや鉄鋼など418品目の対ロ輸出を禁止

日本政府はロシアに対する制裁を拡大し、油圧ショベルや鉄鋼・鉄鋼製品、航空機用のエンジンや無線機、ドローンの製造に使用できる材料や部品など418品目の供給を禁止した。日本の経済産業省によると、今回の規制

は4月7日に施行される。日本政府の制裁措置に関し、投資会社Fontvielleのメインハルド・グローバル市場分析部長は「今回日本政府が導入した品目は貿易額においてはわずかな額だ」とコメントした。またゲベリ&パートナーズ法律事務所のセルゲイ・ゲベリCEOは、2022年のロシアの日本との貿易は約200億ドルだったのに対し、中国との貿易は1,900億ドルを上回ったと指摘、「必要な類似品はすべてロシアと進んで貿易する他の国、主として中国から入手できる。オリジナルの製品に関しても、過去1年で十分効果的になった並行輸入を通じて入手することができる」と述べた。ロシア政府附属金融大学国際経済関係研究所のドミトリー・モルコフキン主任研究員も日本からの輸入を代替できる最大の貿易パートナーは中国だとし、また「中国と並んで、ベラルーシ、イラン、北朝鮮なども、近い将来、日本の代わりに類似品のロシア向け輸出を増やすことができるパートナーと考えられる」とコメントした。

※情報源：3月31日付コメルサント、イズベスチヤ

※今回の輸出禁止措置に関する経済産業省の発表はこちらから。

https://www.meti.go.jp/policy/external_economy/trade_control/01_seido/04_seisai/crimea.html

日本政府、ロシアに対する最恵国待遇の撤回措置を1年間延長

3月31日付タスによれば、3月31日、日本財務省はロシアに対する最恵国待遇の撤回措置を2024年3月31日まで延長した。最恵国待遇リストに掲載されていない国からの輸入は、基本関税率で課税される。最恵国待遇の撤回措置にともない、ロシアからの輸入関税は、木材で4.8%から8%に、サケ・マス類とイクラは3.5%から5%に、カニは4%から6%に引き上げられた。他方、ロシアからの輸入の大半を占めるLNG、石油、石炭などのエネルギー資源については、関税率は引き上げられず、ゼロのままである。

※本件に関わる日本財務省のプレスリリースはこちらから。

https://www.mof.go.jp/policy/customs_tariff/trade/plan/sonota/ka20230331.html

フィンランド、ロシア科学文化センターの資産凍結

4月1日付Radio Sputnik.riaによれば、フィンランドの金融専門誌Talouselämäによると、ヘルシンキでロシア科学文化センターの資産が凍結された。記事には「司法機関がヘルシンキにあるロシア科学文化センターの資産に打撃を与えた。当初、同センターの資金は、同センターが口座を持つNordea銀行によって凍結された。凍結の理由はEUの制裁である」と書かれている。同センターは、文化イベントや語学講座などを開催し、「研究者と実業家の協力」を促進していた。

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事をすべて検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

